



Manpower®

日本企業の雇用意欲は引き続き堅調 純雇用予測は、調査開始以来、最高値を更新

◆ 調査概要

設問内容：2007年10~12月において、貴社の雇用計画は2007年7~9月と比べてどのような変化がありますか？

対象業種：①金融・保険・不動産 ②製造 ③鉱工業・建設 ④公共・教育 ⑤サービス ⑥運輸・公益 ⑦卸・小売 — 以上の7業種

実施期間：2007年7月19日~8月1日

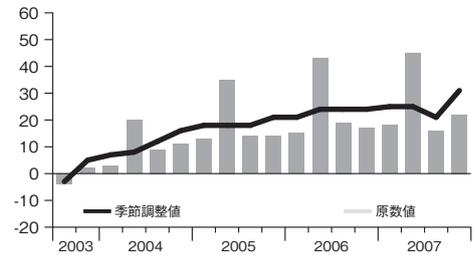
対象企業：27カ国・地域で52,000社。うち日本は996社。

◆ 調査結果のポイント

日本の雇用予測

日本企業996社の回答結果によると、「従業員を増やす」と答えた企業数が全体の26%で、純雇用予測*は+31%となり、前年同期比では、7ポイント増加する結果となりました。

*純雇用予測・・・「増加」回答者の割合 — 「減少」回答者の割合。

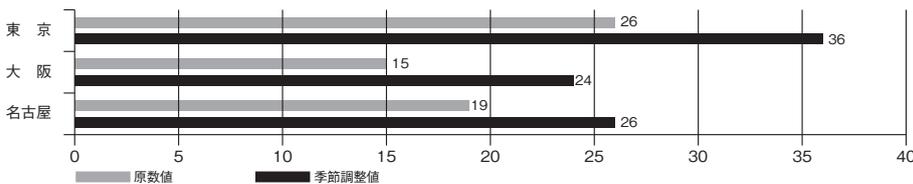


季節調整値について

季節調整を加えることで、毎年同じ時期に生じる雇用変動の影響を受けずにデータを分析することが可能となり、より確実な長期的データが得られます。

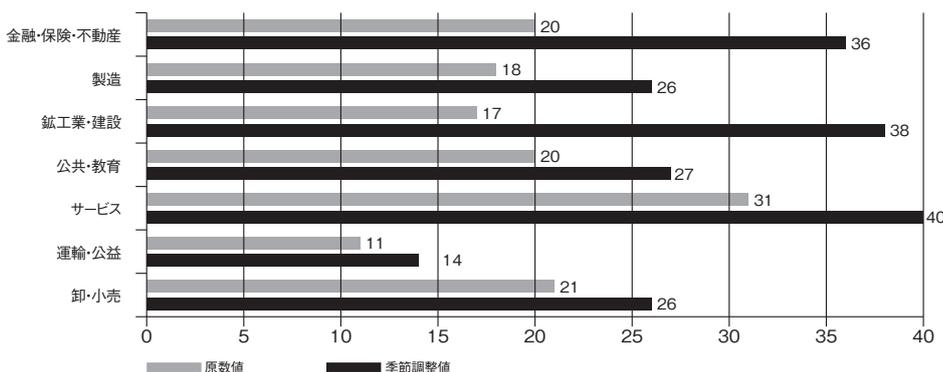
日本の地域別比較

季節調整後の値では、3地域すべてにおいて、前四半期比で増加が見られ、上昇傾向を示しています。前年同期比では、大阪では、変化がありませんが、東京は10ポイント増、名古屋は5ポイント増とそれぞれ増加しています。



日本の業種別比較

季節調整後の値では、2007年第4四半期の純雇用予測は「サービス」(+40%)で最も高い数値を示しています。逆に最も低い数値を示しているのは「運輸・公益」で、+14%となっています。純雇用予測は、前四半期比と前年同期比のいずれでも、7業種すべてにおいて、増加しています。



早稲田大学教授 武藤泰明 の論評

○ 調査結果の2つのポイント

今回の調査結果の第1のポイントは、純雇用予測が前年同期比で再びプラスに転じた(+17→+22)という点である。前回(本年6月公表)の調査結果では、純雇用予測は2006年第3四半期の+19から+16へと調査開始以来はじめて前年同期比が低下したが、その理由はおそらく

- ・ 大企業が2005年後半から新卒定期採用の拡大に本腰を入れ、この結果、2007年4月採用では人員の確保がある程度うまくいった。
- ・ この反動で、第3四半期は人員確保の必要度と量がやや低下した。

ことである。いうなれば特殊要因であり、採用意欲が低下したわけではない。今回の調査結果も、企業の採用意欲が依然強いことを示している。

第2のポイントは、純雇用予測がマイナスになった地域、業種が見られないという点である。まず地域別では大阪が前年同期比(以下同様)±0だが、名古屋は+4、東京は+8でありとくに東京の伸びが高い。つぎに業種別では、公共・教育+10、鉱工業・建設+9、サービス+8、金融・保険・不動産+5、卸・小売+4、製造+1、運輸・公益+1の順になっている。数字に多少の大小はあるが、要は人手不足が全産業の問題になっている。

○ サブプライム、為替

この背景は、景気が順調なこと、そして経営者が、経済成長が続くと考えていることである。8月13日に内閣府から発表された第2四半期の実質GDP成長率(季節調整済み速報)は前四半期に対して+0.1%、年率換算で0.5%の伸びであった。前四半期と比べると減速はしたものの、10四半期連続のプラスとなった。景気拡大は続いている。またこの項でも何度か指摘しているが、経済成長を安定的に継続させる第一の方法は消費の増加である。そしてそのためには雇用者所得の増加が必要なのだが、人手不足を背景として賃金が穏やかに上昇すれば消費拡大→経済成長の期間は長くなるだろう。

因みに名目雇用者報酬は前年同期比で0.2%の増であり、9四半期連続してプラスとなっている。賃金水準の伸び悩みを指摘する意見もあるが、忘れてならないのは、年初から、第一次ベビーブーム世代(昭和22年～24年生まれ)の定年到達が始まっているという点である。彼らの雇用は60歳の定年後も確保されるが、賃金水準は定年直前と比較すると大きく低下する例が多いものと思われる。それにもかかわらず雇用者全体としては報酬が伸びている点を認識しておかなければならない。

とはいえ不安材料もある。サブプライムローン(米国の低所得者向けの住宅ローン)の焦げ付き問題に始まる株安は個人所得の減少をもたらす(日本だけの話ではない)だろうし、円高は事業の海外依存度の高い企業の収益を低下させる。また定率減税の廃止、税源移譲による住民税の負担増、そしてガソリン価格の上昇が消費心理を抑制することも懸念される。これらの問題が企業の採用意欲にどう反映されていくのかが、今後の雇用動向を考える上で重要になっている。

(※以上、全て季節調整前の値を基準にコメントしています。)

プロフィール

武藤泰明(むとうやすあき) 早稲田大学教授

東京大学大学院(修士)修了後、三菱総合研究所に入社、政策経済研究センター研究部長、企業経営研究部長等を歴任。企業の経営戦略、組織人事戦略等のコンサルタントとして活躍。同社主席研究員を経て2006年より現職。

マンパワー・ジャパン株式会社 会社概要

所在地： 神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-2-1 横浜ランドマークタワー 36F

代表者： 代表取締役社長 瀧木 幹雄

資本金： 40億円

設立年月日： 1966年11月30日

業務内容： 一般労働者派遣(般 13-010001)を中心とした人材サービス

登録者数： 23万人(2007年5月現在)

本調査に関するお問い合わせ先： マーケティング本部 高木/星野 TEL 045-227-4407